

# 国民健康保険の健全な運営を目指して

## 鳥羽市の国保の現状

いま、本市の国民健康保険財政は、医療費の増加や景気低迷による所得の低下などにより、危機的状況にあります。

安定した国保運営を続けるため、国保財政の現状をご理解いただき、毎日の健康づくりへの心掛けとご協力をお願いします。

市民課保険年金係 ☎1148

### 国民健康保険とは

国民健康保険は、病気やけがをしたときに安心して医療を受けられるよう、被保険者のみなさんが保険税としてお金を出し合って支え合う健康保険制度です。

会社の健康保険などに加入していない75歳未満の人は国民健康保険に加入することになります。本市では全世帯の約50%に相当する4,200世帯が加入しています。

### 国民健康保険の財政状況

国民健康保険は、被保険者から納めていただいた保険税と、国・県からの補助金、市の一般会計からの繰入金などを、保険給付費（窓口負担分を除く医療費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費など）にあてて運営しています。

また、国民健康保険は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、財政基盤が弱く、

ちな制度といえます。

平成21年度の収支決算状況によると、実質単年度収支は約1億4,600万円（※）の赤字となりました。歳出では、保険給付費が全体の65%近くを占めています。（グラフ1）

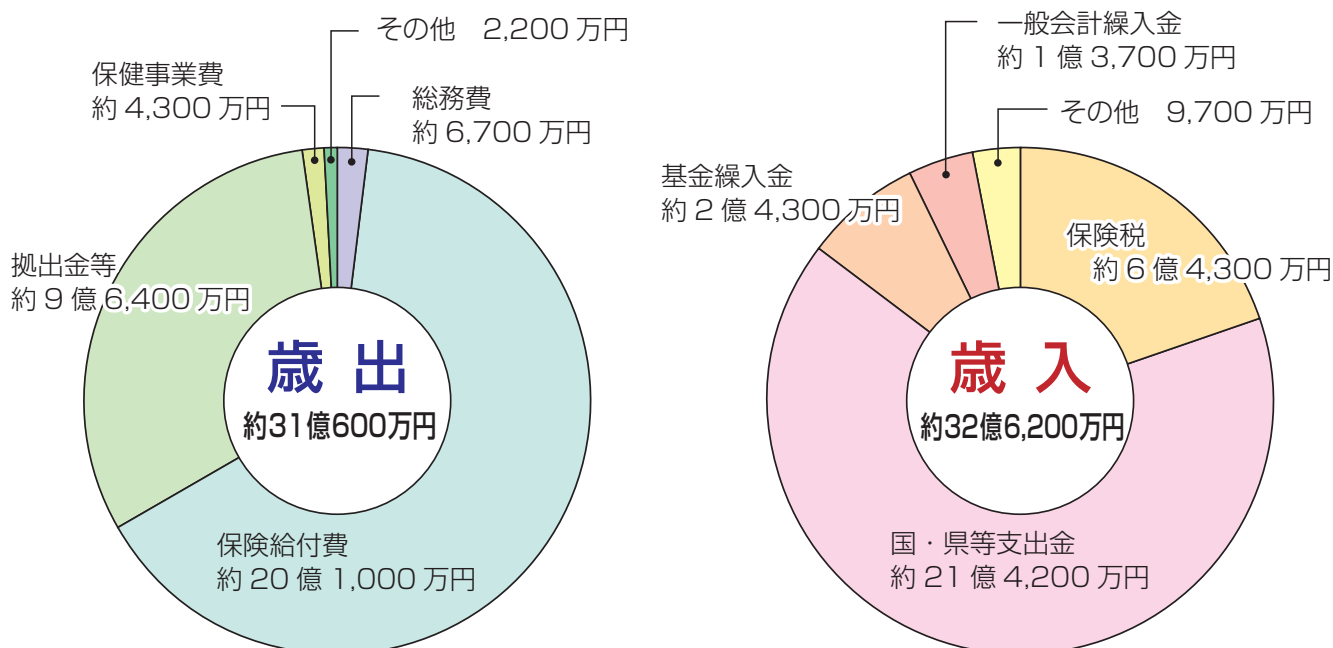
保険給付費は、高齢者の増加や慢性疾患患者の増加、医療技術の進歩などにより、年々増加しています。年度ごとに見ても、被保険者が減ってきているのに比べ、保険給付費は毎年増加しており、国民健康保険財政を圧迫する大きな要因となっています。（グラフ2）

その一方で、歳入では、景気低迷による被保険者の所得減少などにより、国保運営に必要な財源である国保税の安定した確保が非常に困難になっています。

平成21年度において、本市の一人当たり保険税額は、市内市町平均より25千円も低く、また一人当たり医療費は、平成17年度に比べ約6万円も増加しています。（表1、表2）

これまでに、歳入の不足部分については、国民健康保険支払準備基金を取り崩して補ってききましたが、その基金も今年度で底をつくという大変厳しい財政状況にあります。

グラフ1 【平成21年度 収支決算状況】



※歳入(32億6,200万円)-歳出(31億600万円)-基金繰入金(2億4,300万円)-繰越金(5,900万円)=実質単年度収支(△1億4,600万円)

グラフ2 【給付費総額と被保険者数（老人保健対象者を除く）】

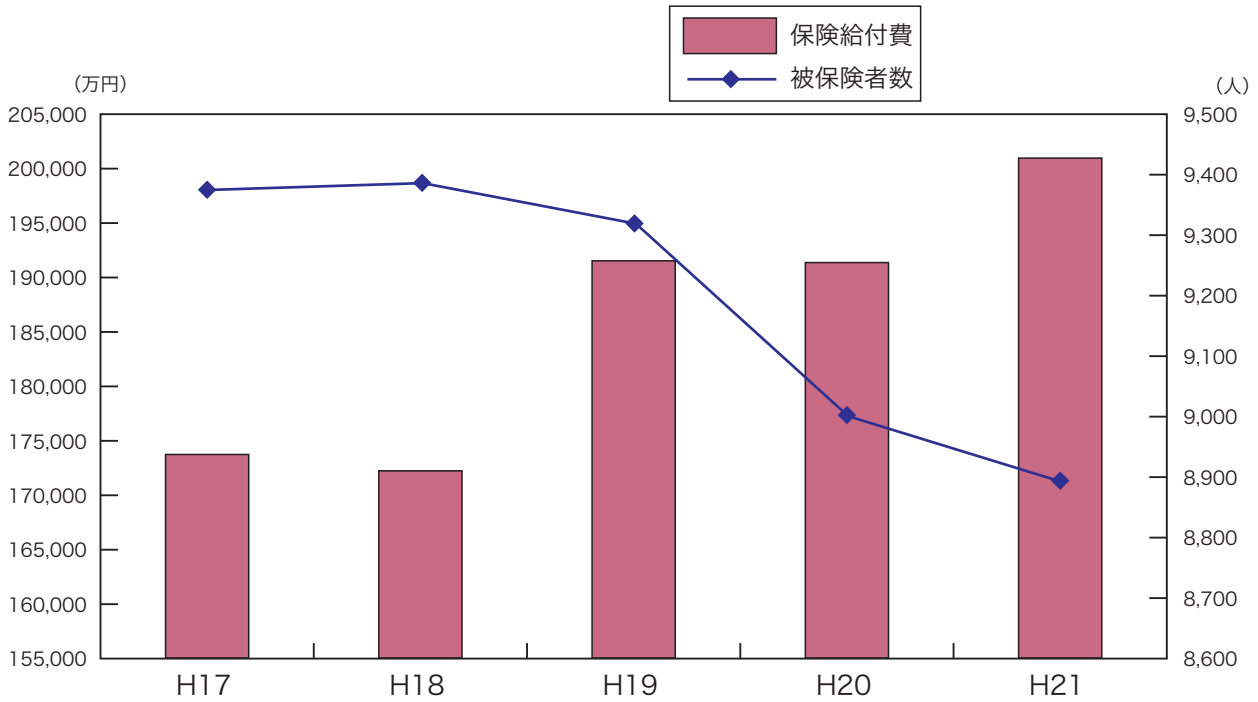


表1

【1人当たり保険税～一般被保険者分～】

単位：円

保険者名	平成17年度	平成21年度
鳥羽市	73,974	71,487
県内市町平均	78,961	97,015
差額	△4,717	△25,528

**国保財政を維持するために**

市ではこれまででも、収納対策の強化による歳入の確保や、保健事業による疾病予防・医療費の適正化による歳出の抑制に取り組んできました。国保制度を将来にわたり、持続可能な制度としていくため、被保険者のみなさんにもこのような状況をご理解いただき、まずは身近にできることからご協力をお願いいたします。

- 適正な受診をしましょう  
同じ病気による病院の重複受診をやめ、かかりつけ医を持ちましょう。
- 健康に気をつけましょう  
悪い生活習慣による生活習慣病（糖尿病・高血圧など）

表2

【1人当たり医療費～一般被保険者分～】

単位：円

保険者名	平成17年度	平成21年度
鳥羽市	207,543	270,294
県内市町平均	211,536	288,540
差額	△3,993	△18,246

は慢性疾患となるだけでなく、命にかかわる病気を発症する危険性が高くなります。健全な生活習慣を心掛けましょう。

- 医療費を確認しましょう  
市では6月～11月診療分までの医療費通知を毎月2か月後にお送りしています。この通知で、かかった医療機関や総医療費（10割）を確認できますので、必ずご覧ください。
- 国民健康保険税は納付期限内に納めましょう  
保険税の納付には、便利な口座振替をおすすめします。通帳・届け出印をお持ちの上、指定金融機関またはゆうちょ銀行の窓口で手続きしてください。

## 健康ウォーキングを開催します

平成23年2月頃ウォーキング大会を予定しています。「みんなと☆ばーが体操」で体をほぐした後、安楽島エリアをウォーキングします。手軽な健康づくりに、みなさんのご参加をお待ちしています。詳細は来月号の「広報とば」でお知らせします。

## 後発医薬品ジェネリック医薬品をご存知ですか

- ・新薬（先発医薬品）と効果が同じと認められた薬です。
- ・特許切れの新薬を元に作られ、開発コストが少ない分、低価格になっています。

◎まずは、医師や薬剤師に相談しましょう

